事業事前評価表(プロジェクト方式技術協力)

作成日：2002年3月12日 担当部・課：鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課

案件名：インドネシア国 地方貿易研修・振興センタープロジェクト
当該対象国：インドネシア 実施地域：ジャカルタ、スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシン プロジェクト予定実施期間：2002年～2006年（4年間）
1. プロジェクト要請の背景 インドネシアは1997年の経済危機後の経済再生のために、非石油・ガス部門の輸出競争力強化と、企業数・雇用割合の面で産業の中で高い比率を占める中小企業の振興を重要視している。輸出振興と中小企業振興は、2001～2004年のインドネシア国家開発計画（PROPENAS）においても重点プログラムとして位置づけられている。 この政策に対する支援の一環として、JICAはこれまでインドネシア貿易研修センター（IETC）を実施機関として、「貿易研修センター協力事業」（フェーズ1、1988～1993年）による貿易研修、商業日本語、輸出検査、展示研修の４分野における協力、及び「貿易セクター人材育成計画」（フェーズ2、1997～2002年）による貿易研修プログラムの企画・運営能力向上のための協力を行ってきた。 これらの協力によりIETCの貿易研修実施能力は向上し、企業からも高く評価されているが、ジャカルタ以外の地方からの参加者は限られている。そこで近年地方分権化を進めているインドネシア政府は、地方都市数カ所に「地方貿易研修・振興センター（RETPC）」を設立し、これまでのIETCでの成果を地方に展開することを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。
2. 相手国実施機関

(1) 相手国主管官庁名：商工省

(2) カウンターパート機関名：輸出振興庁（NAFED）、インドネシア貿易研修センター（IETC）、
地方貿易研修・振興センター（RETPC）（注1）
（注1）RETPCの設立予定地はスラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシンの4カ所

3. プロジェクトの概要および達成目標

(1) 達成目標

1. プロジェクト終了時の達成目標
地方4カ所（スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシン）に設立されるモデルRETPCにおいて、各地方の中小企業に対して貿易研修、市場情報提供、貿易振興サービスを提供することを目標とする。具体的には貿易研修については4年間に4カ所合計で5000名程度の利用を得ること、貿易情報・振興サービスについては各所で年間延べ1200社（ただしバンジャルマシンでは750社）の利用を得ることを目標とする。
2. 協力終了後に達成が期待される目標:
RETPCの設立地における中小企業の輸出振興を長期的な目標とする。RETPCが設立された地域の企業の売り上げに占める輸出割合の増加、中小企業による輸出の増加などによって達成度を確認する。

(2) 成果・活動

上記の目標を達成するために以下のような成果を目指して活動を行う。

1. RETPCがNAFED及びIETCと連携して貿易研修、情報、振興サービスを各地方において実施するための体制を確立する。
2. カウンターパートが貿易研修の運営管理手法を習得する。
3. カウンターパートが遠隔研修技術を含めた貿易研修のためのIT活用技術

を習得する。

4. カウンターパートが、貿易情報、振興サービス（常設展示、図書館運営、オフライン情報の発信）の運営管理手法を習得する。
5. カウンターパートが、貿易情報、振興サービスのためのIT活用技術（ウェブ上での仮想展示場及びビジネスマッチング）を習得する。
6. カウンターパートが、RETPCを他の地方にも設立・運営していくためのノウハウを身につける。

(3) 投入(インプット)

日本側

1. 専門家

   長期専門家：3名（チーフアドバイザー、業務調整員、貿易振興のためのマーケティングの
   3名がジャカルタに駐在）

   短期専門家：複数名（ホームページ拡充指導、データベース拡充指導、図書館運営管理、カタログ作成、商品展示技術、他）
2. カウンターパート研修（年3名程度。デジタル教材制作、他）
3. 機材（サーバー、教材開発・研修用パソコン、研修用機材、貿易関連書籍、他）

インドネシア側

1. NAFED/IETC

   カウンターパートの配置（RETPCへ派遣するスタッフを含む）、ジャカルタでのプロジェクト運営コスト、貿易研修及び振興に関するノウハウ、RETPCの建物の改修費
2. 地方（州）政府

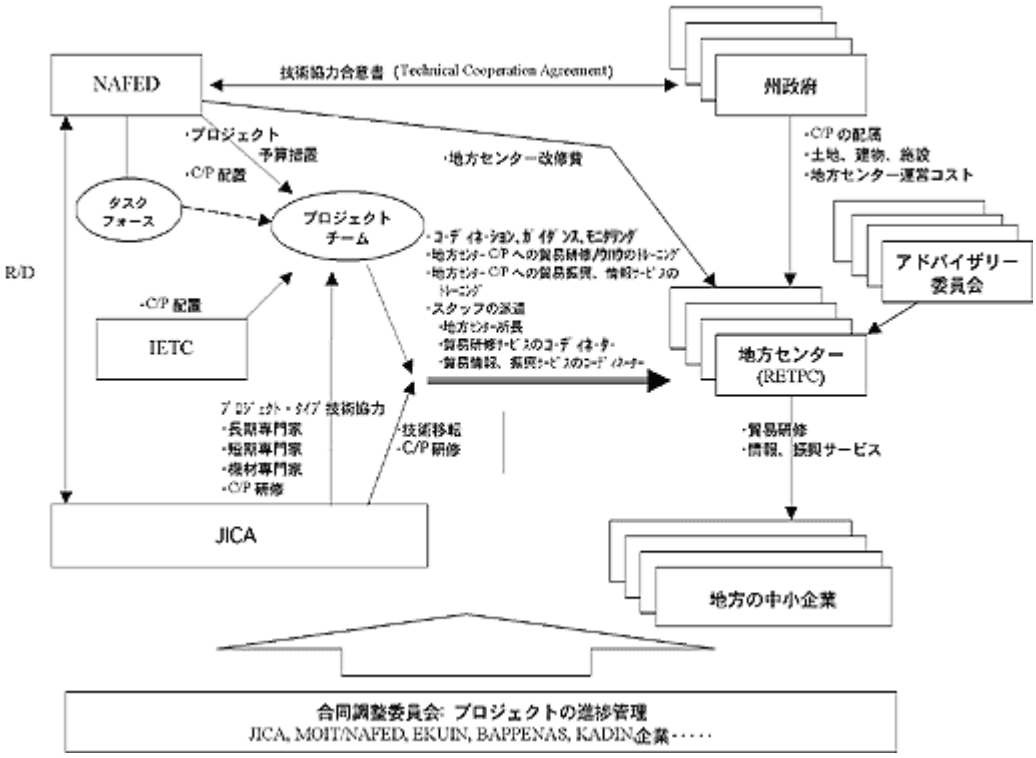
   RETPCの土地、建物、施設、カウンターパート（RETPCのスタッフ）の配置、地方でのプロジェクト運営コスト

(4) 実施体制

本プロジェクトでは、過去10年余にわたる日本の協力により貿易研修実施のノウハウを蓄積してきたIETCと、IETCの上部機関で貿易振興・情報提供業務を所管するNAFEDが共同で「プロジェクトチーム」を組織する。「プロジェクトチーム」は州政府商工部の下に設立されるRETPCに対して、中小企業向けの貿易研修、情報・振興サービスを提供するために必要な技術を移転する。JICAは「プロジェクトチーム」を通じてRETPCのカウンターパートに対して技術移転を行うとともに、「プロジェクトチーム」からRETPCへの技術移転が円滑に実施されるべく、「プロジェクトチーム」の技術移転を支援する。

一方、中小企業のニーズを反映したサービスを提供すべく、各地方においては地方政府、商工会議所、業界団体を構成員としたアドバイザリーコミッティを設立する。中央においてはJICA、商工省、関連政府機関、業界団体などを構成員とした合同調整委員会(JCC)を組成する。プロジェクトの実施体制は下図に示すとおり。

プロジェクトの実施体制



4. 評価結果（実施決定理由）

以下の視点からプロジェクトを評価した結果、協力は必要かつ妥当と判断される。

(1) 効果

インドネシア政府の中小企業支援政策、及び非石油・ガス部門の輸出指向型産業支援政策（貿易収支・経常収支の改善、外貨準備の蓄積）を促進する効果、並びにRETPCスタッフの人材育成を通して地方分権化を側面支援する効果が期待される。

受益者である中小企業に関しては、輸出収入の増加、雇用の促進、中小企業による輸出市場への新規参入の促進などの効果を生むことが期待される。

(2) 目標達成見込み

RETPCを設立する各州の1997年（ただし南カリマンタンは1998年）の大中製造業の事業所数（従業員数20人以上）及び雇用者数は下表のとおりである。各州大中企業の20%（各州企業数に占める輸出企業の比率と仮定）がそれぞれ1名を毎年RETPCで研修させると想定すると、下表の(b)行の人数となる。これにそれぞれの地方での協力年数（スラバヤには2002年から4年、メダン及びマカッサルには2003年から3年、バンジャルマシンには2004年から2年、それぞれ協力予定）をかけると下表(c)行の人数となる。4カ所合計では5,159名となり、大・中製造業のみでこれだけの潜在的な研修ニーズがあると考えられる。さらに小企業や製造業以外の企業、及び近隣州からの参加者を勘案すると、プロジェクト終了時の目標値は達成可能であると考えられる。

	スラバヤ	メダン	マカッサル	バンジャルマシン	合計
大・中規模企業数(製造業)	5,304社	1,088社	345社	134社	-

(1997年)(a)					
大・中規模企業数(製造業) における雇用者数 (1997年)	847,627人	174,120人	36,073人	48,506人	-
平均年間研修参加者数 (予想)(b) (a)×20%×1人	1,061人	218人	69人	27人	-
協力期間中の研修参加者数 (予想)(c) (b)×協力年数	4,244人 (1,061人×4年)	654人 (218人×3年)	207人 (69人×3年)	54人 (27人×2年)	5,159人

出所：各州統計局のLarge and Medium Manufacturing Statistics

(3) 効率性

本プロジェクトは、これまでフェーズ1及び2によりIETCに蓄積された技術・経験を地方へ展開する計画であり、RETPCへの技術移転にあたっては既に技術移転を受けたIETCのカウンターパートを活用するため、効率性は高い。また、フェーズ1及び2で供与した機材、並びにJICAの他の協力（J-net）によりIETCに設置される機材を最大限活用するとともに、インドネシア側への技術移転にあたりJ-netを最大限活用する（注2）。

（注２：J-netとは日本と海外の30カ所を高速通信網で結び、遠隔研修・遠隔会議などによりこれまでの技術協力を補完する構想である。）

(4) 妥当性

インドネシア政府は1984年以降石油依存体質を改善すべく非石油・ガス製品の輸出振興を優先課題としている。また1997年のアジア通貨危機以来経済が

伸び悩んでおり、多額の債務負担を抱えているため、外貨獲得のため輸出振興が従前にも増して重要な政策課題となっている。企業においては、ルピア安を背景に輸出意欲は強く、輸出入実務やマーケティング、市場参入などに関する知識・ノウハウに対するニーズは極めて高い。中小企業は企業数、雇用者数で大きな割合を占めており、中小振興は重要な政策課題となっている。加えてインドネシア政府は地方分権化を進めており、本プロジェクトは地方政府をカウンターパートに加えて中小企業の輸出振興の一環となる活動を行うことから、相手国のニーズに一致しており、協力実施の妥当性は高い。

JICAにとっても、これまでの協力の蓄積を活用でき、2000年度に行った中小企業支援に関する政策提言の実践となる協力内容でもある。また、中小企業の輸出振興はJICA国別事業実施計画の援助重点分野の一つである「経済構造改革支援」を構成する「中小企業振興プログラム」の一環として位置づけられていることから、実施妥当性の高い案件である。

(5) 自立発展性

貿易振興と貿易研修それぞれの分野で実績のあるNAFED及びIETCのノウハウを集約・融合してRETPCへの技術移転を実施し、RETPCはこの技術移転の成果を民間企業への技術サービスという形で提供し、自己収入を得る。プロジェクトの終了後は、RETPCは州政府に完全に移管され、NAFEDとIETCの活動モニターを受けつつ自立的運営を目指す。さらに協力終了後にRETPCを他の地方にも設立するためのノウハウの蓄積にもプロジェクトの中で取り組んでいく。このように、計画された実施体制は、協力期間中のスムーズなプロジェクト運営及び協力終了後のRETPCの自立発展と他地方での更なる展開を視野に入れたものである。

財政面については、協力期間中はNAFED及び各州政府がプロジェクト予算を分担するが、上述の通りRETPCは技術サービスの提供により収入を得ることが可能な組織となるため、将来の自立的運営が期待される。

技術的には、貿易研修はIETCにて過去10年に亘り実施され、受講生から高い

評価を受けている。また、事前調査中に地方4カ所で計80社の中小企業にアンケート調査を実施したところ、46社が貿易研修を受講したいと回答したことから見て、受益者のニーズに合致しており受容性は高いと考えられる。貿易情報・振興サービスに対するニーズも高く、上述の80社に対するアンケート調査では38社が貿易情報提供を、21社が商品展示を、22社がトレードミッションへの参加を、それぞれ活用したいと回答している。

(6) 事前評価のまとめ

上記のとおり、本プロジェクトの効果、効率性、妥当性は高いと評価される。事前評価により設定した目標の達成度も高いと考えられるが、協力開始後には地方ごとに異なる状況・ニーズを更に詳細に把握し、柔軟に計画を見直していくことは必要である。RETPCが中小企業のニーズに合致した貿易研修・振興サービスを提供し、州政府が継続的にRETPCを支援し、かつRETPCの財務・人事面での自立性の確保がなされれば、自立発展性も高いと評価され、本件の実施は妥当であると言える。

5. 外部条件

- 技術移転を受けたカウンターパートが、NAFED/IETC、RETPCに継続して勤務しなければ、十分な成果が得られない可能性がある。
- 国及び地方の経済環境の悪化により税収が落ち込み、RETPCの予算配分が影響を受けた場合、プロジェクト目標の達成度に影響が出る可能性がある。
- 輸出需要の落ち込み、為替レートの大幅な変動、政情不安が起こった場合、上位目標の達成に影響が出る可能性がある。
- 州政府が輸出振興・中小企業振興政策を変更した場合、上位目標の持続的な達成に影響が出る可能性がある。

6. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に使う指標

貿易研修の受講生数、情報サービスを利用した企業数、バーチャル見本市に参加した中小企業数、RETPCの自己収入が総収入に占める比率など。

(2) 評価スケジュール

中間評価を2004年度第2四半期に、終了時評価を2005年度第3四半期に実施予定。